

韓国

マクロ経済動向

韓国経済は徐々に復調の様相を示している。1月の製造業生産指数は前年同月比10%と2000年10月以来の高い水準を記録した。この背景には、12月にストライキのあった自動車産業で生産が増加したこと、昨年は旧正月の祝日が1月にあったため営業日数が少なくなっていたこと、などの特殊要因もあるが、景気が回復局面にあることは読み取れる。この他、小売り販売額など消費関連の指標も12月以降改善が顕著となってきている。失業率は季節調整値で11月の3.5%から、1月には3.2%まで低下した。

また、2001年の貿易収支は133.9億ドルの黒字となった。これは2000年には及ばないものの、同時多発テロの影響で悪化が懸念されていた外需は、結果として底割れを免れたといえる。

政府系研究機関である韓国開発研究院（KDI）は、消費を中心とする内需の伸び、米国経済の好転などの要因から2002年の経済成長率は、同研究院が12月に予測した4.1%を上回る可能性があるとの見方を示している。

ハイニクス半導体問題

前号まで紹介してきたハイニクス半導体(旧現代電子)の売却問題の決着は、2月末現在、依然として不透明である。DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)事業の買収企業の候補は、米国のマイクロン・テクノロジーとドイツのインフォニオンのうち、最終的にマイクロン社に絞られた。しかし現経営陣がマイクロン社と取り交わした合意内容に、債権銀行団から不満が出ており、DRAM価格の上昇を背景に単独生き残りを模索する動きもある。

一方で、中韓産業資源部長官はハイニクスと三星電

子の提携が望ましいと発言しているが、実現性は乏しいものと見られる。

公益事業の民営化とストライキ

2月25日、韓国国鉄と韓国電力公社の労働組合がストライキに入った(韓国ガス公社の労組も参加の予定であったが、直前に労使交渉がまとまったため不参加)。この背景には国営の公益事業の民営化をめぐる労使の対立がある。

金大中政権は政権発足当初、政府部門の改革を4大構造改革の一環と位置付け、国営企業の民営化の推進に取り組んできた。今回のストライキに関連した3部門はそれぞれ民営化の対象とされている。その中で、電力の民営化はもっとも具体化しており、韓国電力公社は現在、送電・配電を行う本体、5社の非原子力発電会社、1社の原子力発電会社に分割されている。このうち5社の非原子力発電会社は完全民営化が予定されており、そのうち少なくとも1社は年内に株式の売却が予定されている。電力部門改革の最終段階では配電(小売り)部門の分割民営化と、発電、配電への新規参入の自由化が予定されている。また国鉄とガス公社についても、現在国会に民営化法案が提出されている。

現時点で労使交渉が妥結している国鉄及びガス公社について、合意の条件に民営化法案の撤回などが含まれていたか否かは明らかではないが、政府は民営化を取引の対象とはしないと声明している。しかし先行している電力部門の改革は、これまでも労働側の反対で大幅に遅れている。今回のストライキで国営企業の民営化全体が停滞することが懸念されている。特に電力公社の発電部門の民営化については、政府が既に具体的なスケジュールを表明したものであり、これが予定どおり実現されない場合、任期切れを控えレームダック化が指摘される金大中政権にとって、さらなるマイナス要因となる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2001年11月	12月	2002年1月
国内総生産(%)	5.0	6.7	10.8	8.8	-	0.3	0.4	1.2	-	-	-	-
最終消費支出(%)	3.2	9.8	9.4	6.2	-	1.4	3.1	1.0	-	-	-	-
固定資本形成(%)	2.2	21.2	3.7	11.0	-	2.6	1.4	1.6	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	4.9	1.4	-2.2	2.0	4.8	2.9	10.0
失業率(%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	4.2	3.7	3.5	3.4	3.5	3.3	3.2
貿易収支(百万USドル)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,390	3,460	5,100	2,985	1,845	950	238	-
輸出(百万USドル)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,653	40,102	38,369	35,632	36,550	12,421	12,036	11,518
輸入(百万USドル)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,116	38,065	34,497	34,154	34,400	11,558	11,324	11,339
為替レート(ウォン/USドル)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,271	1,306	1,294	1,293	1,284	1,290	1,318
生産者物価(%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.5	3.2	2.0	0.0	0.1	0.7	0.6
消費者物価(%)	4.4	7.5	0.8	2.2	4.1	3.7	5.0	4.2	3.3	3.8	3.2	2.6
株価指数(1980.1.4=100)	655	406	807	734	573	574	578	542	598	605	666	739

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他